

英語受動文習得における学習者母語の役割

——日本語話者と韓国語話者に対する実験から——

Role of Learner's L1 in the Acquisition of English Passives: An Experiment with Japanese and Korean Speakers

穂 莉 友 洋
木 村 崇 是

要 旨

日本語には「私はカバンを盗まれた」のような間接受動文があり、日本語話者はこれに相当する **I was stolen my bag* のような文を正しいと判断することがある (Inagaki et al., 2009)。本稿では、この誤りを引き起こす学習者の文法、とくに、学習者母語の役割を明らかにするため、日本語話者10名と、同じく母語に一部だが間接受動文がある韓国語話者10名に容認性判断タスクを行った。実験の結果、どちらの話者も英語では非文法的な間接受動文を許しただけでなく、他動詞では間接受動文を許さないが、自動詞 (例: **I was cried by my son*) ではこれを許す参加者もいた。この結果は、自動詞では間接受動文が作れないという韓国語の性質からは予測できない結果であり、この誤りが単に母語で許されるパターンに従っているわけではないことが示された。この結果について、穂莉 (2016) が日本語話者の英語文法について提案している、受動形態素がもつ外項付与能力の転移と、学習者独自の格吸収規則という観点から説明を行う。

キーワード

第二言語習得、間接受動文、受動形態素、日本語話者、韓国語話者

1. はじめに

第二言語 (L2) 習得は、母語習得とは異なり、あらかじめ1つの言語を獲得した状態から習得が始まる。そのため、L2習得では、さまざまな面で、

学習者の母語が影響したと考えられる誤りがみられる (Towell & Hawkins, 1994)。受動文を例に考えてみよう。

英語をはじめとする多くの言語には、能動文 (1a) と受動文 (1b) の区別がある。

- (1) a. The policeman arrested the thief.
- b. The thief was arrested by the policeman.

これらの文は、「誰が何をした」という命題は同じだが、動作を行う人物 (動作主) とその対象が現れる位置、および、動詞の形が異なる。能動文 (1a) では、動作主が主語位置に、対象は目的語位置にあるが、受動文 (1b) では、対象が主語位置に現れ、動作主は *by* を担った前置詞句となる。加えて、動詞の形も能動文とは異なる形 (*be + V-en/-ed*) になる。同様の区別は日本語にもある (2a vs. 2b)。本稿では、Howard and Niyekawa-Howard (1976) に従い、(1b, 2b) のような受動文を「直接受動文 (direct passive)」と呼ぶことにする。

- (2) a. 警察が泥棒を捕まえた。
- b. 泥棒が警察に捕まえられた。

しかし、受動文には言語によって異なる部分もある。たとえば、日本語には「間接受動文 (indirect passive)」(Howard & Niyekawa-Howard, 1976) と呼ばれる受動文 (3a, b) がある。

- (3) a. 学生が先生に手を掴まれた。
- b. 学生が子どもに泣かれた。

(3a, b) が直接受動文と異なるのは、本来動詞が必要としない名詞句が文の主語として現れている点である。(3a) の「掴む」という他動詞を例に考えると、「先生が手を掴む」といえるように、対象(3aでは「手」と動作主(3aでは「先生」)があれば文は成り立つ。にもかかわらず、(3a) では、「学生」という名詞句が主語として現れ、文全体として、「先生が手を掴む」という出来事により、「学生」が何らかの影響(迷惑や被害など)を受けたことを表す(久野, 1983)。同様に、(3b) の「泣く」という自動詞は、動作主(3bでは「子ども」)だけを必要とする動詞だが、(3b) では「学生」という名詞句が主語に現れ、「子どもが泣く」という出来事によって「学生」が影響を受けたことを表す。(4a, b) のとおり、間接受動文は英語では作れない。

- (4) a. *The student was caught his hand by the teacher.
 b. *The student was cried by the child.

このように、どの種の受動文が許されるかは、言語によって違いがあり、L2学習者は、母語で許される受動文が目標言語でも許されるかどうかを習得する必要がある。たとえば、日本語話者は、英語では間接受動文が許されないことを習得する必要があるが、この点を調査した研究は、日本語話者が、(4a, b) のような受動文を産出したり、正しいと判断することを報告している(坂内, 2010; 穂苅, 2016; Inagaki, Katsurahara, Yamashita, Kusurini, & Dohi, 2009; Izumi & Lakshmanan, 1998)。

(4a, b) のような受動文を日本語話者が産出あるいは容認してしまうのは、母語で許される受動文のパターンを英語にあてはめた(転移させた)結果だと考えるのは自然である。これは、英語と同様に、間接受動文をもたないフランス語を母語とする学習者はこの種の誤りをしない(穂苅, 2016; 2.2も参照) ことから妥当性の高い考察だろう。しかし、話はそれほど単純で

はない。2節でみるとおり、誤りが生じる頻度や割合は、他動詞を含む間接受動文の場合(例:4a)と、自動詞を含む間接受動文の場合(例:4b)で異なっており(穂苅, 2016; Inagaki et al., 2009), さらに, 学習者は母語で許されるパターンをそのままあてはめているわけではないことを示すデータも報告されている(穂苅, 2016)。つまり, 母語の影響といっても, 実際に影響しているのは, 学習者の母語で許されるパターンといった「表面上」の性質ではなく, 学習者が形成した文法内のより抽象的かつミクロな部分である。

しかしながら, 学習者の文法内のどのような性質が影響しているかを特定することは容易ではない。これを特定するためには, 部分的に共有する性質とそうでない性質をもつ言語の話者同士を比較する作業を積み重ねる必要がある(穂苅, 2016)。この点からすると, 日本語話者と韓国語話者の比較は興味深い。なぜなら, (5a) のとおり, 韓国語にも間接受動文があるが, 日本語とは異なり, 韓国語で間接受動文が作れるのは他動詞の場合だけで, (5b) のような自動詞を用いた間接受動文は作れないからである。

- (5) a. Haksayng-i sensayngnim-eykey son-ul cap-hi-ess-ta.
 student-NOM teacher-by hand-ACC catch-PASS-PAST-DEC
 *‘The student was caught his hand by the teacher.’ (Washio, 1993, p.47)
- b. *Haksayng-i ai-eykey wul-li-ess-ta.
 student-NOM child-by cry-PASS-PAST-DEC
 *‘The student was cried by the child.’ (*ibid.*, p.48)

本稿では, 日本語を母語とする英語学習者と韓国語を母語とする英語学習者に対する調査から, この誤りの原因が学習者の母語のどのような性質によるかを探る。本稿の構成は次のとおりである。2節では, 日本語話者

を対象とした研究から明らかになっていることと、先行研究での分析を紹介する。その上で、韓国語話者との比較の意義について述べる。3節では、本研究の概要ならびに結果を報告し、4節では、その結果をもとに、この種の誤りを許す文法がどのようなものかを論じ、今後の課題を述べる。

2. 日本語話者による英語受動文習得と母語の影響

筆者が知る限り、日本語話者が英語を習得する過程で、間接受動文を産出したり、正しいと判断してしまうことを最初に報告したのは、Izumi and Lakshmanan (1998) である。しかし、Izumi and Lakshmanan の主な研究目的は、この種の誤りを指導によって克服できるかどうかであり、誤りの特徴について詳しく論じているわけではない。本節では、この点についてより詳しく論じている Inagaki et al. (2009) と穂苅 (2016) をみていく。

2.1 Inagaki et al. (2009)

Inagaki et al. (2009) は、教室環境で英語を学習している日本語話者が、(a) 英語では許されない間接受動文を産出・容認するか、(b) その産出・容認の割合は自動詞と他動詞の場合で異なるか、(c) 熟達度の伸長に応じて誤りは減少するかを調査した。対象となった日本語話者は、中学校3年生24名、高校1-2年生32名、熟達度が中下級の大学生17名、熟達度が中上級の大学生23名だった¹⁾。Inagaki et al. では、これらの参加者に対して翻訳タスクと文法性判断タスクの2つを行っているが、以下では、本稿での議論により関連の深い文法性判断タスクの結果をみていく。


各問題では、図1のように、発話状況を表した絵と、3つの英語文が提示され、参加者は、3つの文それぞれが絵の状況を表した適切な文かどうかを判断するように指示された。3つの文のうち、ターゲットとなる文は間接受動文(②、③の問題ではいずれも2番目の文)で、4つの他動詞 (*read*,

pull, take, eat のいずれか) を用いた間接受動文 (例:②) と 3つの自動詞 (*fall, cry, sit* のいずれか) を用いた間接受動文 (例:③) が用意された。

間接受動文に対する各グループの容認率は図2のとおりで、どのグループも英語では許されない間接受動文を容認した。また、間接受動文に対する容認率は、熟達度が高くなるにつれ減少する傾向があったが、どのグループでも、他動詞間接受動文の容認率が自動詞間接受動文よりも高かった。

これらの結果をもとに、Inagaki et al. (2009) は、間接受動文の容認率と

② 太郎はケーキを隠していたのですが…



(eat ate eaten)

Hanako ate Taro's cake.

Taro was eaten his cake by Hanako.

Taro's cake was eaten by Hanako.

③ 太郎は花子がずっと泣き続けるので困りました。



(cry cried cried)

Hanako cried Taro.

Taro was cried by Hanako.

Taro was cried to Hanako.

図1 Inagaki et al. (2009) における実験文の例

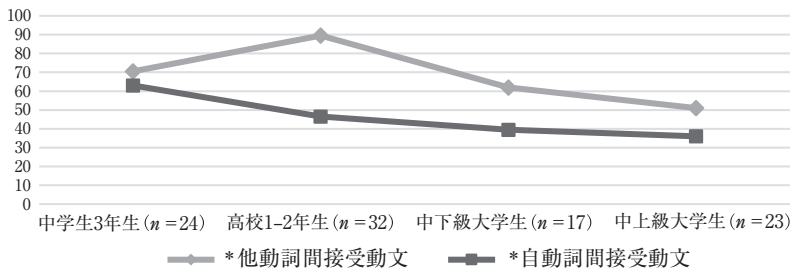


図2 Inagaki et al. (2009) における各グループの容認率

その減少について、日本語話者は(6)の段階をたどるとしている。(6)で重要な点は、自動詞間接受動文に対する容認率が、他動詞間接受動文に対する容認率よりも先に減少し始めるという点である。

- (6) ステージ1：自動詞、他動詞で同程度間接受動文を容認する。
- ステージ2：自動詞間接受動文の容認が減り始める。
- ステージ3：他動詞間接受動文の容認が減り始める。
- ステージ4：自動詞、他動詞ともに間接受動文を容認しなくなる。

なぜ、自動詞のほうが先に誤りが減っていくかについて Inagaki et al. (2009) は、自動詞間接受動文の特殊性が原因だとしている。日本語では他動詞でも自動詞でも間接受動文を作れるが、通言語的にみると、自動詞で間接受動文を作れる言語は珍しい。なぜ日本語では間接受動文が自動詞でも他動詞でも作れるのか（および、なぜ英語では作れないのか）について、Inagaki et al. は説明していないが、自動詞間接受動文がより特殊な現象であることは、言語一般に対する生得的知識に埋め込まれたもので、学習者はこの知識に従って、より特殊な自動詞間接受動文を先に容認しなくなると論じている。つまり、日本語話者は、習得の初期段階では母語で許されるパターンを英語に転移させ、他動詞の場合でも自動詞の場合でも間接受動文を容認するが、その後の段階では、生得的知識に基づき、自動詞、他動詞の順で誤りが減るとしている。

2.2 穂苺 (2016)

Inagaki et al. (2009) をはじめとした研究が示すとおり、日本語話者は英語では許されない間接受動文を容認してしまう。しかし、この誤りが本当に日本語からの転移による誤りかどうかを判断するには、日本語話者のみ

を対象とした調査では不十分であり、間接受動文を「もたない」言語を母語とする英語学習者は、この誤りをしないことを確認する必要がある。この点を調べるため、穂苅（2016）はフランス語話者にも実験を行った。（7）のとおり、フランス語では他動詞（7a）でも自動詞（7b）でも間接受動文は作れない。

(7) a. *Jean a été broyé sa voiture par un camion.

John has been smashed his car by a truck

‘*John was smashed his car by a truck.’ (鷺尾, 1997, p.11)

b. *Il a été pleuré par sa sœur.

he has been cried by his sister

‘*He was cried by his sister.’ (*ibid.*, p.12)

参加者は英語母語話者20名、フランス語話者21名、日本語話者32名で、実験前に行われた Quick Placement Test (QPT: University of Cambridge Local Examinations Syndicate, 2001) によると、フランス語話者 ($M = 44.0/60; SD = 5.9$) と日本語話者 ($M = 43.9/60; SD = 5.2$) の熟達度は同程度だった ($t(51) = .092, p = .927$)²⁾。実験課題は容認性判断タスクで、参加者は、図3のような形式で提示された文脈とそれに続くターゲット文（太字部）をよく読み、その下の5段階スケールを用いて、ターゲット文が英語の文として容認可能かど

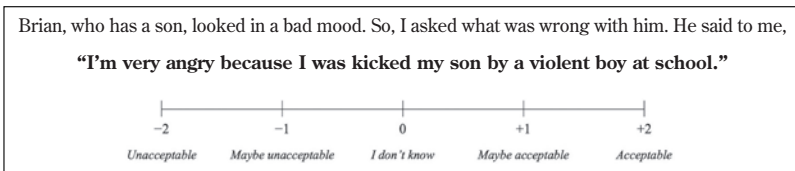


図3 穂苅（2016）における実験文の例（p.81）

うかを判断するよう求められた。加えて、ターゲット文が容認できない場合（-2または-1と判断した場合）、容認できない部分を正しいと思う形に訂正するよう指示された。

ターゲット文は、他動詞（*criticize, hit, kick, push* のいずれか）を用いた能動文4文（例:8a）、直接受動文4文（例:8b）、間接受動文4文（例:8c）と自動詞（*cry, dance, sleep, work* のいずれか）を用いた能動文4文（例:9a）、間接受動文4文（例:9b）だった。(8,9)では、太字がターゲット文、それ以外は同じ動詞を使った文に共通する文脈を表す。解説のため(8,9)ではターゲット文を併記しているが、実験では、ターゲット文は1つずつ提示された。

(8) 他動詞 *kick* を用いた実験文（穂荊, 2016, p.82）

Brian, who has a son, looked in a bad mood. So, I asked what was wrong with him. He said to me,

- a. **“I’m very angry because a violent boy kicked my son at school.”**
- b. **“I’m very angry because my son was kicked by a violent boy at school.”**
- c. **“I’m very angry because I was kicked my son by a violent boy at school.”**

(9) 自動詞 *sleep* を用いた実験文（*ibid.*）

Alan, who is a professor of law, looked in a bad mood. So, I asked what was wrong with him. He said to me,

- a. **“I’m very angry because my students slept during my lecture.”**
- b. **“I’m very angry because I was slept by my students during my lecture.”**

文タイプごとの容認率（参加者が+1または+2と判断した割合）は、図4にまとめたとおりだった。

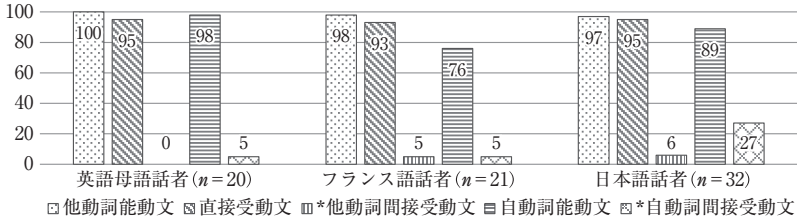


図4 穂苅 (2016) における各文タイプの容認率 (p.84および p.86)

図4のとおり、すべてのグループが、高い割合で文法文（他動詞能動文、直接受動文、自動詞能動文）を容認した。一方、英語母語話者、フランス語話者の非文法文（他動詞間接受動文、自動詞間接受動文）に対する容認率は5%以下と極めて低く、どちらのグループも間接受動文を容認しなかった。日本語話者も、他動詞間接受動文の容認率は6%と非常に低い値だったが、自動詞間接受動文の容認率は27%と、ほかのグループとは判断が異なった。この結果は、少なくとも一部の日本語話者の文法では、他動詞間接受動文とは異なり、自動詞間接受動文が非文法的とならないことを示している。穂苅 (2016) はこの点を詳しく調べるため、個人データの分析も行っている。具体的には、(10)に示した容認パターンに基づき、参加者を4つのグループに分類した。その結果は表1のとおりだった。

- (10) A：自動詞、他動詞ともに少なくとも1回は間接受動文を容認した。
 B：自動詞の場合のみ、少なくとも1回は間接受動文を容認した。
 C：他動詞の場合のみ、少なくとも1回は間接受動文を容認した。
 D：自動詞、他動詞ともに1回も間接受動文を容認しなかった。

表1 間接受動文の容認パターン (穂苅, 2016, p.88)

容認 パターン	英語母語話者 (n = 20)		フランス語話者 (n = 21)		日本語話者 (n = 32)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
A	0	0%	1	5%	1	3%
B	2	10%	1	5%	11	34%
C	0	0%	0	0%	3	9%
D	18	90%	19	90%	17	53%

英語母語話者、フランス語話者の容認パターンをみると、9割の参加者がパターンDにあてはまり、ほぼ全員が間接受動文を一度も容認しなかったことがわかる。日本語話者もほぼ半数がパターンDにあてはまっていたが、ほかのグループとは異なり、3割を超える参加者が、自動詞の場合だけ間接受動文を容認した(パターンB)。興味深いことに、他動詞の場合だけ間接受動文を容認した日本語話者(パターンC)は3名しかいなかった。

以上をまとめると、間接受動文をもたないフランス語を母語とする学習者は、英語でも間接受動文を容認しない一方、日本語話者はこれを容認した。このことから、間接受動文を容認してしまう原因は、日本語の何らかの性質による可能性が高まった。その性質が何かについて穂苅(2016)の考察をみる前に、Inagaki et al. (2009) との結果の違いについて触れておきたい。すでにみたとおり、2つの研究では、他動詞間接受動文と自動詞間接受動文について、日本語話者が異なる判断をしている。Inagaki et al. では、どの段階の学習者でも、他動詞のほうが自動詞よりも高い割合で容認された。一方、穂苅では、自動詞のほうが他動詞よりも高い割合で容認されただけでなく、自動詞だけで間接受動文を容認した学習者もいた。2つの研究では参加者の熟達度が異なるため、発達段階の違いがもたらした結果ということも否定できないが、それ以外にも重要な違いが2点ある。

まずは、課題の違いである。Inagaki et al. (2009) では、参加者に複数の実験文を同時に提示しているが、穂苅(2016)では、実験文を1つずつ提

示している。前者の方法は参加者への負担は少ないが、参加者が同時に提示された実験文との「比較」に基づいて判断を行った可能性もある (Kimura, 2014)。つまり、個々の実験文への判断とは別の基準が介入した恐れがある。より重要な違いは、2つの研究で用いられた動詞である。よく知られているとおり、自動詞には非対格動詞と非能格動詞がある (Burzio, 1986ほか)。前者は、*arrive*, *fall* など対象を唯一の項とする自動詞で、後者は、*sing*, *run* など動作主を唯一の項とする自動詞である。ここで、2つの研究で用いられた動詞をみると、Inagaki et al. では、非対格動詞 (*fall*) と非能格動詞 (*cry*, *sit*) の両方が用いられており、穂苺では、すべての動詞が非能格動詞 (*cry*, *dance*, *sleep*, *work*) だった。ここで重要なのは、日本語でも非対格動詞は、「死ぬ」や「降る」といった一部の動詞を除くと、間接受動文になりにくい点である (高見・久野, 2002ほか)。したがって、Inagaki et al. で、参加者が自動詞間接受動文を高い割合で非文法的と判断したのは、非対格動詞を用いた間接受動文は、日本語でもあまり自然ではないという知識が関係しているかもしれない。

このように、2つの研究には多くの違いがあり、単純に結果を比較することはできない。しかし、母語の役割という点からすると、穂苺 (2016) で示された「自動詞だけで間接受動文を容認してしまう」場合があることは興味深い。このパターンは、日本語で許されるパターンからも、Inagaki et al. (2009) が論じている自動詞間接受動文の特殊性 (2.1参照) から予測できないからである。言い換えれば、少なくとも穂苺の実験参加者の文法は、ある面では母語の影響を受けている (自動詞間接受動文を許す) が、ある面では母語とは異なる性質 (他動詞間接受動文を許さない) をもつことになる。この点について、穂苺は、受動形態素の性質という観点から説明を試みている。この点を理解するために、受動文形成における受動形態素の役割、とりわけ、日本語には(3)のような間接受動文 (11に再掲) があり、他方で、

英語ではこれに対応する(4)のような文(12に再掲)が作れないことが、受動形態素とどう関係しているのかについてごく簡単に説明したい³⁾。

- (11) a. 学生が先生に手を掴まれた。
 b. 学生が子どもに泣かれた。
- (12) a. *The student was caught his hand by the teacher.
 b. *The student was cried by the child.

1節でも触れたとおり、(11)のような間接受動文は、本来動詞が必要としない項が、文の主語に現れている点で直接受動文とは異なる。つまり、間接受動文の主語は、動詞とは別の何かによってもたらされている。生成文法を枠組みとする研究では、間接受動文の主語は、受動形態素ラレがもたらす(外)項だと論じられている(長谷川, 2007; Hoshi, 1999ほか)。一方、英語の受動形態素 *-en* はこのような項をもてない。仮に、言語によって異なるこの性質(パラメータ)を[±外項]としよう(13)。

(13) パラメータ 1

- a. 受動形態素が独自の外項をもつ [+外項] 例: 日
 b. 受動形態素が独自の外項をもたない [-外項] 例: 英, 仏

しかし、間接受動文にはもう1つ重要な性質がある。それは、動詞の目的語(対象)が対格を担ったまま文中に現れてもよい点である。生成文法では、英語の受動形態素は、(他)動詞が本来目的語に与える対格を義務的に吸収するとされている(Chomsky, 1981)。しかし、(11a)が示すとおり、日本語の間接受動文では、対格(「を」)を担った名詞句が文中に現れてもよい。したがって、受動形態素が動詞の対格付与能力(厳密には、対格付与を

行う素性)を吸収しなくてよいという性質も、間接受動文の成立にかかわっている。(14)のとおり、このパラメータを「±義務的格吸収」としよう。

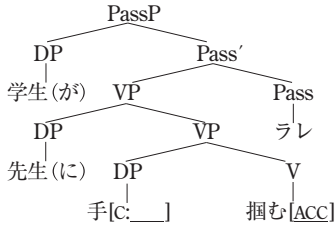
(14) パラメータ 2

- a. 動詞の格素性吸収が義務的である [+義務的格吸収] 例：英
- b. 動詞の格素性吸収が義務的でない [-義務的格吸収] 例：日、仏⁴⁾

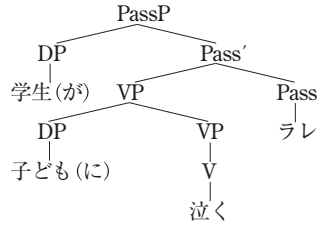
ここでいう「+義務的」とは、受動形態素は動詞がもつ格付与素性を「必ず」吸収しなければならないということであり、したがって、吸収するための格をもたない動詞には付加できないという意味である。つまり、[+]の値をもつ言語では、受動形態素は他動詞に付加した場合、必ず動詞の格付与素性を吸収しなければならないため、(12a)のような文は作れない。加えて、そもそも吸収するための格素性をもたない自動詞には付加できないことから、(12b)のような文も作れない。一方、[-]の値をもつ言語では、受動形態素による格素性の吸収が義務的ではないため、吸収は起こらなくてもよい(例:11a)⁵⁾。さらに、格素性の吸収が起こらなくてもよいことから、格付与素性をもたない(自)動詞にも付加できる(例:11b)⁶⁾。

以上の議論を踏まえ、日本語間接受動文(11)の構造を示すと、(15)のとおりになる。(15)ではわかりやすさを優先して、議論と関係のない部分については大幅に省略をしてある(詳しい構造は穂荻, 2016を参照)。

(15) a. 他動詞間接受動文



b. 自動詞間接受動文




前述のとおり、日本語のラレは、独自の外項をもつことができる（[+外項]）。この性質により（15a, b）では、動詞の項ではない「学生（が）」が、ラレの外項に現れる。また、ラレは動詞がもつ対格付与素性（[ACC]）を吸収しなくてよい（[-義務的格吸収]）。したがって、（15a）で、「掴む」は対格付与素性を保っており、のちに、目的語「手」に対格を与え、それが「を」として具現化される。一方、（15b）の「泣く」はもともと対格付与素性をもたないため、吸収は起こらない。このように、間接受動文の成立には [+外項] [-義務的格吸収] という2つのパラメータ値が必要となる。どちらか（例：フランス語）あるいは両方（例：英語）を満たさない言語では、間接受動文は作れない。

これらの議論を踏まえ、自動詞だけで間接受動文を容認してしまう日本語話者の文法について、穂苅（2016）の分析をみてみよう。穂苅は、この誤りは日本語の受動形態素ラレを英語の受動形態素 *-en* に転移させたことで生じるが、実際に転移しているのはラレの一部の性質だけであり、そのほかの受動形態素の性質については、日本語とも英語とも異なる独自の文法を構築していると考察している。実験結果が示すとおり、フランス語話者は間接受動文を容認しなかったことと、上記の分析のとおり、フランス語と日本語ではパラメータ2の値が同じである点を総合し、穂苅は、日本語話者の文法で実際に転移が起きている部分は、パラメータ1の値だと

論じている。つまり、日本語話者の英語文法で受動文の主語は、受動形態素によってもたらされた項だとしている。一方で、パラメータ2については、母語の値を転移させているわけではないと論じている。仮に、日本語話者の文法で、値が母語と同じ[-]になっているとすると、実験の結果に反し日本語話者は、自動詞だけでなく他動詞でも間接受動文を容認するはずである。その逆に、英語と同じように[+]の値を設定しているとすると、動詞の種類にかかわらず、間接受動文を容認しないはずである。したがって、パラメータ2に関しては、母語でも目標言語でもない値をとっている。その値について、穂莉(2016, p.94, 一部改)は(16)を提案している。

(16) 吸収する格素性があれば、吸収は義務的である [半義務的格吸収]

(16)は、いわば(14a)と(14b)の中間に位置する値で、この値をもつ受動形態素はどのような動詞にも付加でき、付加した動詞が対格付与素性をもつ場合には、その素性を吸収しなければならないが、動詞がそのような素性をもたない場合には吸収しなくてよい⁷⁾。この値に設定した学習者の文法では、他動詞の場合(例:17a)、動詞が吸収の対象となる対格付与素性をもっているため、動詞に付加する際に、この素性を吸収する([Acc]と表記)。すると、目的語はどこからも格がもらえなくなるため、非文となる。一方、自動詞の場合(例:17b)は、格をもらえないままになる名詞句はないため、学習者の文法では非文とならない。

- (17) a. I [_{C: NOM}] was kicked [_{Acc}] my son [_{C: _}]

 b. I [_{C: NOM}] was slept

要約すると、穂苺 (2016) は、日本語話者が英語で間接受動文を容認してしまうのは日本語からの転移によるが、実際に転移するのは受動形態素ラレの性質の一部 ([+外項]) であり、そのほかの性質については、学習者は独自の文法 ([半義務的格吸収]) を構築しており、このことが、「自動詞だけで間接受動文を容認してしまう」結果を引き起こしたと結論づけている。

2.3 先行研究のまとめと議論

Inagaki et al. (2009), 穂苺 (2016) などの先行研究が示すとおり、日本語話者が英語でも間接受動文を正しいと判断してしまうのは、日本語の何らかの性質が英語に転移しているからだと考えて間違いはないだろう。しかし、Inagaki et al., 穂苺の結果が示すとおり、間接受動文の容認 (率) やその消失は自動詞と他動詞で異なっており、日本語話者は常に母語で許されるパターンをあてはめているわけではない。このように、間接受動文を許す場合と許さない場合があることは、母語の何が転移され、何が転移されないかを知る上で重要な鍵になるだろう。

一方で、母語の影響を明らかにするためには、日本語話者だけを調査対象としていたのでは不十分である。穂苺 (2016) のように、間接受動文を「もたない」言語の話者との比較や、その逆に、日本語と同様に間接受動文を「もつ」言語の話者との比較が必要になる。この点からすると、韓国語話者がどのような反応を示すかという問いは検証に値する。(5) に示したとおり (18) に再掲)、韓国語も間接受動文をもつ言語だが、日本語とは異なり、間接受動文が作れるのは他動詞の場合だけである (18a vs. 18b)。

- (18) a. Haksayng-i sensayngnim-eykey son-ul cap-hi-ess-ta.
 student-NOM teacher-by hand-ACC catch-PASS-PAST-DEC
 ‘*The student was caught his hand by the teacher.’ (Washio, 1993, p.47)

- b. *Haksayng-i ai-eykey wul-li-ess-ta.
student-NOM child-by cry-PASS-PAST-DEC
‘*The student was cried by the child.’ (*ibid.*, p.48)

なぜ韓国語では自動詞の場合に間接受動文が作れないのかについては、現時点で明確な答えをみだせていない (Aoyagi, 2010参照)。しかし、韓国語話者が日本語話者と同じ判断をするのか、それとも違った判断をするのかを調べることは、この誤りの原因を明らかにする上で貴重な手がかりになる⁸⁾。もしこの誤りが単に母語で許されるパターンに基づいた誤りだとすれば、韓国語話者はどのような発達段階であっても、自動詞では間接受動文を容認しないはずである。一方、韓国語は間接受動文を許すことから、受動形態素-(c)iは、少なくとも (13) と (14) のパラメータについては日本語と同じ値をとると考えられる (2.2の議論を参照)⁹⁾。もし穂苅 (2016) の考察のとおり、学習者の母語から転移しているのは受動形態素のパラメータ値というミクロな性質であるとすれば、韓国語話者も日本語話者と似たような判断をする可能性もある。この点を踏まえ、本稿では日本語話者と韓国語話者に実験を行った。

3. 実 験

3.1 目 的

2節での議論を踏まえ、本実験では、(19)の2点を調査する。

- (19) a. 日本語話者だけでなく、韓国語話者も英語で間接受動文を許すか。
b. 日本語話者と韓国語話者の判断は、自動詞と他動詞で異なるか。

3.2 参加者

日本語話者10名ならびに韓国語話者10名に協力してもらった¹⁰⁾。実験を始める前に、参加者には、英語の熟達度を測定するため、QPT (University of Cambridge Local Examinations Syndicate, 2001) を受けてもらった。その結果は表2のとおりである。

表2 実験参加者の概要

グループ	人数	QPT (60点満点)				範囲
		平均	標準偏差	最小値	最大値	
日本語話者	10	34.6	6.3	24	41	17
韓国語話者	10	34.0	7.9	22	47	25

表2のとおり、日本語話者と韓国語話者の平均点はそれぞれ34.6、34.0であり、グループとしての平均熟達度に統計上の差はなかった ($t(18) = .187$, $p = .854$)。もちろん、参加者ひとりひとりの熟達度は異なっていたので、日本語話者、韓国語話者それぞれを、熟達度に応じてさらに小さいグループに分けることもできた。しかし、各グループの人数が10名ずつと少なかつたため、この方法は用いなかった。データ収集は日本国内の大学で行い、実験終了後に、参加者全員に謝礼として¥1,000を支払った¹¹⁾。

3.3 実験方法

Microsoft PowerPoint を用いて容認性判断タスクを行った。その手順は、図5のとおりである。まず、各問題の冒頭では、ENTERを押して問題を開始するよう指示が現れる(画面 $n-0$)。指示に従ってENTERを押すと、文脈の前半部分が提示され(画面 $n-1$)、もう一度ENTERを押すと、後半部分が提示される(画面 $n-2$)。文脈を読み終えた後、もう一度ENTERを押すと、ターゲット文が8秒間提示され(画面 $n-3$)、8秒が経過すると、自動的に次の問題の開始画面へ切り替わる(画面 $n+1-0$)。参加者には、画面が切り

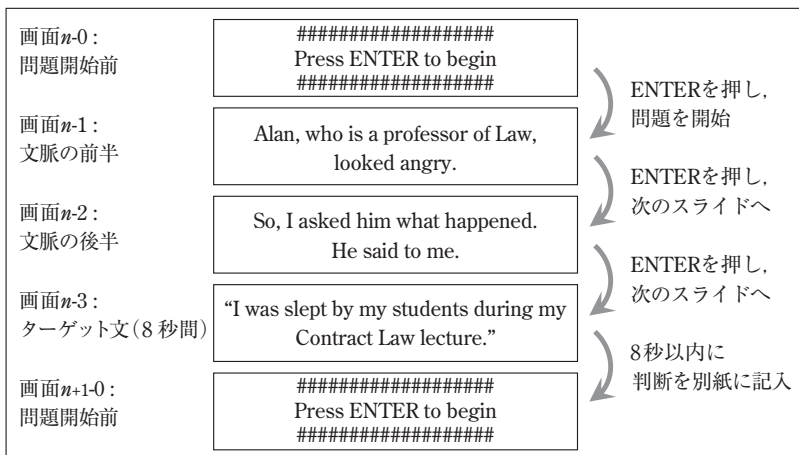


図5 実験の手順

替わるまでに、ターゲット文を読み、その文が英語の文として容認可能かどうかを、○（容認可）、×（容認不可）、？（判断できない）の選択肢を用いて判断し、別に配布した回答用紙に記入してもらった。

ターゲット文の動詞および構造は、穂苅（2016）を参考にした。動詞については、*criticize, kick, hit, hurt* の4つの他動詞と *cry, dance, sleep, sing* の4つの自動詞（非能格動詞）を選んだ¹²⁾。これらの動詞それぞれについて、他動詞の場合は能動文、直接受動文、間接受動文の3文、自動詞の場合は能動文、間接受動文の2文を作成した。(20)は他動詞 *criticize*、(21)は自動詞 *cry* を用いた実験文である。(20, 21)で太字はターゲット文を、それ以外は同じ動詞を用いたターゲット文に共通して提示した文脈を表す。

(20) 他動詞 *criticize* を用いた実験文

Carol, whose daughter is a high school student, looked angry. So, I asked her what happened. She said to me,

- a. “A teacher criticized my daughter on the Internet.”
 - b. “My daughter was criticized by a teacher on the Internet.”
 - c. “I was criticized my daughter by a teacher on the Internet.”
- (21) 自動詞 *cry* を用いた実験文

Angela, who came to see me with her babies, looked tired. So, I asked her what happened. She said to me,

- a. “My babies cried loudly in a crowded train.”
- b. “I was cried loudly by my babies in a crowded train.”

ターゲット文は、文構造、単語数、単語の頻度・親密度に注意を払いながら作成した。まず、(20, 21)に例示したとおり、同じ動詞を用いたターゲット文（例：*cry*を用いた能動文、間接受動文）は、それぞれの構文を成り立たせる上で最低限必要な機能語以外は、同じ単語を用いた。これは、単語の違いが参加者の判断に与える影響を取り除くためである。また、同じタイプのターゲット文（例：自動詞を用いた間接受動文4文）についても、個々の文の構造や長さをできる限り統一するため、(22, 23)に示したテンプレートをもとに、実験文を作成した。(22, 23)において、DP_[+有生]などの表示は、個々の実験文で使われた具体的な単語は異なるが、同じ範疇に属する単語を用いた部分（*My daughter*と*My son*など）を表し、具体的な単語が書かれている部分（例：22cの*I was*）は、同じタイプのすべての文で同じ単語を用いた箇所を示す。【 】内の数字は、各タイプの文の長さ（総単語数）を表す。

(22) 他動詞文の構造

- a. 能動文： DP_[+有生] V-ed DP_[+有生] PP. 【8語】
- b. 直接受動文： DP_[+有生] was V-en by-DP_[+有生] PP. 【10語】
- c. 間接受動文： *I was V-en DP_[+有生] by-DP_[+有生] PP. 【11語】

(23) 自動詞文の構造

- a. 能動文： DP_[+有生] V-ed (ADVP) PP. 【8語】
b. 間接受動文： *I was V-en DP_[+有生] by-DP_[+有生] PP. 【11語】

最後に、実験文に用いた単語は、横川（2006）を参考に、使用頻度および親密度が高いものを使用した¹³⁾。以上の条件で作成した計20のターゲット文（他動詞12文+自動詞8文）は、錯乱文（計80文）と一緒に、順番をばらばらにして提示した¹⁴⁾。実験は、静かな部屋で、ひとりずつ個別に実施した。

3.4 結 果

はじめに、参加者の能動文に対する判断をみていく。能動文自体は学習者の母語、目標言語のどちらでも文法文であり、調査目的とは直接関係ないが、そもそも文法的な能動文を容認できなかった場合、実験の目的とは関係のない要因（わからない単語があるなど）が、参加者の判断に影響した可能性がある。とくに、本実験では、単語や内容の違いが構文間での判断の違いにならないよう、同じ動詞を用いたターゲット文（例：*cry*を用いた能動文、間接受動文）では、構文を成り立たせる上で必要となる機能語以外は同じものを用いている。そのため、受動文に対する判断をみる前に、能動文に対する判断を確認することは重要である。結果は表3にまとめたとおりである。

表3 能動文の容認率（数）

文タイプ	日本語話者（ <i>n</i> = 10）		韓国語話者（ <i>n</i> = 10）	
	容認率	（容認数）	容認率	（容認数）
他動詞能動文（例：20a）	78%	（31 / 40）	83%	（33 / 40）
自動詞能動文（例：21a）	88%	（35 / 40）	75%	（30 / 40）

表3のとおり、日本語話者、韓国語話者ともに、他動詞能動文、自動詞能動文を高い割合で容認したが、100%に近い容認率とはならなかった。この結果は、一部ではあるが、文構造とは別の要因が、参加者の判断に影響を与えていたことを示している。これが正しいとすれば、対応する受動文の判断にも同様の影響があったとしてもおかしくない。たとえば、ある参加者が *cry* を用いた間接受動文を容認しなかったとしても、*cry* を用いた能動文も容認しなかった場合、文構造に対する判断とは別の理由で、たまたま間接受動文を排除した可能性もある。この点を考慮し、以下でみていく受動文の判断は、それぞれの参加者が、同じ動詞を用いた能動文を容認した場合のみ分析対象とした。その結果は表4のとおりである。

表4 受動文の容認率(数)

文タイプ	日本語話者 (n = 10)		韓国語話者 (n = 10)	
	容認率	(容認数)	容認率	(容認数)
直接受動文(例:20b)	90%	(28 / 31)	85%	(28 / 33)
*他動詞間接受動文(例:20c)	19%	(6 / 31)	15%	(5 / 33)
*自動詞間接受動文(例:21b)	37%	(13 / 35)	33%	(10 / 30)

注) ()内の分母は、対応する能動文の容認数(直接受動文、他動詞間接受動文の場合は他動詞能動文の容認数、自動詞間接受動文の場合は自動詞能動文の容認数)にあたる(表3参照)。

他動詞を用いた受動文の容認率をみると、どちらのグループも、文法的に正しい直接受動文をほぼ例外なく容認していた。一方、他動詞間接受動文に対する容認率をみると、日本語話者は19%、韓国語話者も15%と低く、どちらのグループも文法的に誤っている受動文をほぼ排除できていた¹⁵⁾。

次に、自動詞間接受動文の容認率をみると、日本語話者も韓国語話者も3割以上の容認があった。この値は、他動詞間接受動文のおおよそ倍である。つまり、どちらのグループも、全体的には自動詞間接受動文を容認しない傾向にあるものの、他動詞間接受動文の場合よりも、その非文法性に

気づくことが困難だったといえる¹⁶⁾。

ここまでみてきた他動詞と自動詞の場合での判断の違いが、一部の参加者に限られたものか、母語を同じくする学習者に系統だったものかを調べるため、穂苅 (2016) と同じ基準 (10) で、参加者を4つのグループに分類した。結果は表5-6にまとめたとおりである。表5-6では、QPTの点が低い学習者から高い学習者へと参加者を昇べきに並べ、点線でQPTの熟達度区分 (初級 = 20-29; 中下級 = 30-39; 中上級 = 40-47) を示した。網掛けされている容認パターンは、学習者の母語で許されるパターンを表す。

表5 日本語話者の容認パターン

ID	QPT	容認パターン			
		A	B	C	D
J09	24		✓		
J06	27	✓			
J08	28	✓			

J05	33	✓			
J01	35		✓		
J04	38	✓			
J10	38		✓		

J02	41		✓		
J03	41				✓
J07	41		✓		
計		4	5	0	1

表6 韓国語話者の容認パターン

ID	QPT	容認パターン			
		A	B	C	D
K02	22		✓		
K04	26	✓			
K10	28		✓		

K07	31	✓			
K01	32	✓			
K05	35		✓		
K08	35		✓		

K03	40	✓			
K06	44				✓
K09	47				✓
計		4	4	0	2

注) A「自動詞、他動詞ともに少なくとも1回は間接受動文を容認した」; B「自動詞の場合のみ、少なくとも1回は間接受動文を容認した」; C「他動詞の場合のみ、少なくとも1回は間接受動文を容認した」; D「自動詞、他動詞ともに1回も間接受動文を容認しなかった」(10も参照)

日本語話者の容認パターンをみると、もっとも多かったのはパターンBにあてはまる参加者で、次いで、パターンAに属する参加者が多かった。パターンAとBにあてはまる参加者の熟達度をみると、人数が少ないためあくまで傾向ではあるが、より熟達度の低い学習者ほどパターンAに属し、

より熟達度の高い学習者はパターン B に属する傾向があった。つまり、日本語話者の場合、最初は他動詞、自動詞ともに間接受動文を容認してしまうが、熟達度が高くなるにつれ、他動詞では間接受動文を許さなくなる傾向がみられた。パターン A, B に加え、パターン D にあてはまる参加者も 1 名いたが、パターン C にあてはまる参加者はひとりもいなかった。

続いて、韓国語話者についてみると、その分布は日本語話者の場合と類似していた。日本語話者と同様に、パターン A とパターン B に属する参加者がそれぞれ 4 名ずつで、残りの 2 名はパターン D にあてはまる参加者だった。日本語話者の場合のように、容認パターンと熟達度には、はっきりした関係はみられないが、日本語話者と同様に、パターン C にあてはまる参加者はひとりもいなかった。

4. 議論と結論

3 節では、日本語話者および韓国語話者に行った実験についてみてきた。主な結果は (24) のとおりである。

- (24) a. 日本語話者、韓国語話者ともに、英語では非文法的な間接受動文を容認した。
- b. 日本語話者、韓国語話者ともに、他動詞、自動詞の両方で間接受動文を容認した者、自動詞のみで間接受動文を容認した者はいたが、他動詞のみで間接受動文を容認した者はいなかった。
- c. 日本語話者については、熟達度が低いうちは他動詞でも自動詞でも間接受動文を許し、熟達度が高くなると、他動詞ではこれを容認しなくなる傾向があった。

(24a) のとおり、間接受動文を許す誤りは、日本語話者だけでなく韓国語

話者にもみられる誤りだということが判明した。フランス語話者はこの誤りをしない(穂苅, 2016) ことを加味すると, この誤りは, 母語に間接受動文がある学習者に特有の誤りだといえる。しかし, (24b)のとおり, この誤りが単純に母語で許される受動文のパターンに従って起こるわけではない。(24b)に示した日本語話者の結果は, 穂苅(2016)とほぼ同じだが, より興味深いのは韓国語話者の結果である。韓国語では, 間接受動文は他動詞の場合しか許されないにもかかわらず, 英語では, 他動詞だけでなく自動詞でも間接受動文を容認した学習者, ならびに, 自動詞の場合だけ間接受動文を容認する学習者もいた。つまり, 日本語話者と韓国語話者は, 母語で許される間接受動文のパターンが違うにもかかわらず, 英語では同じ容認パターンを示しており, 図6のように, 「他動詞で間接受動文を許す文法」が, 「自動詞で間接受動文を許す文法」の真部分集合になる関係があった。

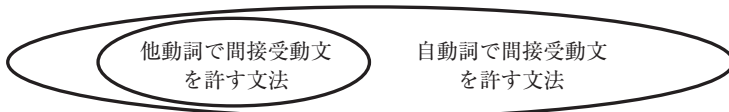


図6 日本語話者と韓国語話者の容認パターンからみえる文法

図6は, 学習者にとっての可能な文法とそうでない文法を示している。つまり, 他動詞で間接受動文を許す場合, 同時に自動詞でも間接受動文を許してしまうが, その逆はおそらくないということである¹⁷⁾。

これらの結果は, 穂苅(2016)で論じられている受動形態素のパラメータという観点から自然な説明が得られる。2節で論じたとおり, 間接受動文が成立するには, 少なくとも受動形態素にかかわるパラメータ(13, 14)が [+外項] [-義務的格吸収] の値をとる必要があり, 日本語と韓国語の受動形態素はこれらの値をもつと考えられる。したがって, 他動詞, 自動詞ともに間接受動文を許す参加者の文法では, これらの値がそのまま英語へ

と転移していると考えられる。一方、自動詞だけで間接受動文を許す学習者の文法では、穂苅が提案しているとおりに、[+外項] という値は転移しているが、格付与能力の吸収に関する値は、母語（[-義務的格吸収]）でも目標言語（[+義務的格吸収]）でもない、その中間に位置する値（[半義務的格吸収]）をとっているとすれば、この学習者の文法についても説明がつく。

ここで、間接受動文の容認パターンと英語の熟達度には、(24c)の傾向がみられた点にも目を向ける必要がある。人数が限られていた点は考慮すべきだが、少なくとも日本語話者は、[+外項] [-義務的格吸収] をともに転移する文法が初期の段階にあり、その後、[+外項] だけを転移させ、もう一方は[半義務的格吸収] という独自の値を設定する段階へ移行するようである。この点に加え、日本語話者でも韓国語話者でもとくに熟達度の高い学習者だけが、全く間接受動文を容認しなかった（表5-6参照）ことを考えると、学習者は表7のような発達段階をたどると予測される。

表7 予測される発達段階

パラメータ	熟達度		
	低	中	高
[±外項]	[+]	[+]	[-]?
[±義務的格吸収]	[-]	[半]	[+]?
間接受動文の容認	自動詞・他動詞	自動詞	なし

注) 高熟達度でのパラメータの値に?を付与したのは、どちらか一方がこの値になれば、自動詞、他動詞ともに間接受動文を排除できるため、どちらが目標の値になっているか、本実験の結果からは定かでないからである。

ここで2つ疑問が生じる。なぜ[-義務的格吸収]は早い段階で転移しなくなるのか、また、なぜ学習者は[半義務的格吸収]という値を設定するのかという疑問である。現時点では推測の域を出ないが、鍵となりそうなのは、日本語話者だけでなく韓国語話者も同じ値を設定していると考えられる点で、このことから推測すると、母語に関係のない、L2習得一般に

かかわる何かがこれらを引き起こしていると考えてよいだろう。これについて、学習者が受けるインプット、学習方略という点から考えてみたい。

まず、[-義務的格吸収]が早い段階で転移しなくなることの理由には、学習者が受けるインプットが関係しているだろう。英語の受動形態素が[-義務的格吸収]の値を「とらない」ことは、直接受動文という正しい形を習得する過程で間接的ではあるが、推測することができる。直接受動文を習得する過程で学習者は、「受動文ではもともと動詞の目的語だった名詞句が、主格を担った主語になる」ことを、頻繁に見聞きするだけでなく、少なくとも日本の教室環境ではそのように教わる。したがって、格吸収に関しては、正しい受動文を習得する過程で、「このような形が許されるため、この形は許されないだろう」という一種の間接否定証拠 (indirect negative evidence) が働き、早い段階で、英語の受動形態素は[-義務的格吸収]の値を「とらない」可能性に気づくことができそうである。

しかし、こうした間接否定証拠は、英語の受動形態素が[+義務的格吸収]の値を「とる」ことの決定的な証拠にはならないだろう。穂苅 (2016)でも論じられているが、英語には学習者を迷わせそうな受動文 (25) がある。

(25) He was {given / sent} a book by a teacher.

(25)はいわゆる二重目的語動詞を含む受動文だが、ここで学習者にとって問題になりそうなのは、直接目的語 (*a book*) が動詞の後に現れている点である。実際は、動詞とは別の要素によって格をもらうのだが (Pykkänen, 2002), このような受動文は間接受動文のようにみえてもおかしくない。こうした受動文は頻繁ではないが、学習者が接するインプットの中に確かに存在し、目標のパラメータ値へと設定を変える際の妨げになるかもしれない。その際、学習者がとる可能性がある方略は、パラメータの値を一度に

目標へと変えるのではなく、暫定的に母語と目標言語の中間に位置する値を仮定するという保守的学習 (conservative learning) 方略である。これが [半義務的格吸収] という設定値が現れる理由だと考えられるが、いうまでもなく、この仮説は、今後経験的に実証されるべき課題である。

以上の議論をまとめると、英語で間接受動文を容認する誤りは、日本語話者だけでなく韓国語話者にもみられ、加えて、自動詞だけで間接受動文の誤りが生じる場合が韓国語話者にもみられたことから、この誤りは、単純に母語で許されるパターンに基づいた誤りではなく、受動形態素のパラメータ値といった、より抽象的なレベルで生じる転移と学習者独自の文法構築に基づく誤りだということが示された。しかし、本稿での主張は、実験参加者の人数を考えると、あくまで仮説の段階であり、より規模の大きな調査で再検証する必要がある。その際には、本調査では統制や検証ができなかった部分についても考慮すべきである。とくに、本実験に協力してくれた韓国語話者はすべて日本国内の大学に所属する学生であり、英語だけでなく、日本語の学習者でもあった。そのため、韓国語話者の判断には、母語の韓国語だけでなく、L2もしくは第三言語である日本語からの影響があったかもしれない。今後、韓国語話者に同様の調査を行う際には、日本語を学習したことがない韓国語話者を対象とする、もしくは、英語だけでなく、日本語の間接受動文について韓国語話者がどのような判断をするかを同時に調べ、結果を比較するのがよいだろう。

このような課題は残ったが、本稿の議論で明らかなのは、母語の転移は、単純に学習者の母語で同じようなパターンが許されるからといった表面上の問題ではなく、受動形態素のパラメータといった抽象的かつミクロなレベルで生じるということである。したがって、母語の転移、ひいては、学習者もつ知識を明らかにするためには、目標言語の構造、学習者の母語の構造、中間言語の構造を同時に記述でき、かつ、詳細に比較できる言

語モデルに基づいた研究が必要不可欠である(若林・穂莉・秋本・木村, 2018)。

謝辞 本稿では、日本第二言語習得学会第14回年次大会(関西学院大学)で行った発表(Kimura & Hokari, 2014)に理論的考察を加え、大幅な加筆修正を行った。執筆にあたり、秋本隆之氏と2名の匿名査読者には数多くの助言と指摘をいただいた。記して感謝を申し上げたい。もちろんだが、本論文で不十分な点はすべて筆者の責任である。

注

- 1) この分類は、Quick Placement Test (University of Cambridge Local Examinations Syndicate, 2001)の結果に基づく。後述する穂莉(2016)と本調査でも、同じテストを用いている。
- 2) この平均値はInagaki et al. (2009)の中上級大学生グループに相当する。
- 3) 直接受動文がどのようにして作られるかなど、紙幅の都合上触れることができない点については、穂莉(2016)ならびにそこで言及されている参考文献をご覧ください。
- 4) フランス語のパラメータ値が日本語と同じなのは、目的語を能動文と同じ位置に残したまま、主語に虚辞を置く、非人称受動文があることによる(Rowlett, 2007ほか)。
- 5) (14)のパラメータ値が単に「格素性を{吸収する/しない}」ではないのは、日本語でも受動形態素が格素性を吸収する場合(直接受動文)があるからである。
- 6) 受動形態素には、本来主格を担った主語となるはずの名詞句(動作主)を、その地位から降格させるという性質もある(鷺尾, 1997ほか)。この性質はすべての言語、受動文に共通した性質であるため、これ以上は論じない。
- 7) (16)のパラメータ値は、自然言語が有する特性に基づくものであり、第二言語に特有とは限らない。実際、中村(1991)は(16)と類似したパラメータ値を提案しており、その例としてドイツ語やオランダ語を挙げている。
- 8) 韓国語の他動詞間接受動文では、主語と目的語の間の「所有関係」の成立が必要のため、間接受動文ではなく、目的語位置に現れた所有者が主語位置へと移動する「所有受動文」のようにもみえるが、この分析には問題がある。たとえば、(ia)を所有受動文と考えた場合、それに対応する能動文(ib)は文法文になるはずだが、実際は非文である(Kim, 2012, p.97)。したがって、

- (ia) のような受動文は、間接受動文とみなすのが妥当である。
- (i) a. Swuni-ka Inho-eykey kwaca-lul ttamek-hi-ess-ta.
 Suni-NOM Inho-by cookies-ACC eat-PASS-PAST-DEC
 ‘Suni was adversely affected by Inho’s eating her cookies.’
- b. *Inho-ka Swuni-lul kwaca-lul ttamek-ess-ta.
 Inho-NOM Suni-ACC cookies-ACC eat-PAST-DEC
 ‘Inho (took and) ate Suni’s cookies.’
- 9) 韓国語で自動詞間接受動文が許されないのは、パラメータ 1, 2 に関する値ではなく、韓国語の動詞句の内部構造に起因すると考えられる (Aoyagi, 2010; Kim, 2012/ほか参照)。その特性については極めて複雑な議論が必要になるため本稿では立ち入らないが、後述するとおり、実験の結果、韓国語話者も英語で自動詞間接受動文を容認する場合があります、それがどのような統語性質によるものであったとしても、本稿での議論には影響しない。
- 10) 本研究では、英語母語話者に調査は行わなかった。これは問題点の 1 つに間違いはないが、後述するとおり、本実験で使用した動詞や文の構造は穂苅 (2016) とほぼ同じであり、穂苅の結果から推測すると、英語母語話者が間接受動文を許すとは考えにくい。
- 11) 韓国語話者が留学生だった点には注意が必要である。この点は 4 節で触れる。
- 12) ここで選定した動詞は一部、穂苅 (2016) で使用された動詞とは異なる (2.2 参照)。動詞の一部を変更したのは、規則変化動詞と不規則変化動詞の数を揃えるためである。
- 13) 横川 (2006) は、日本語話者 810 人に、British National Corpus の出現頻度上位 2,999 語を 1 (全く見聞きしない) から 7 (とてもよく見聞きする) で評価してもらい、それぞれの単語の親密度を算出している。その結果を参考に、本実験では親密度が 4.0 以上の単語を用いて実験文を作成し、やむをえず使用した 4.0 以下の単語については、単語の意味を一覧にして参加者に配布した。
- 14) 実験文 20 に対して錯乱文が 80 と多くなっているのは、別の種類の受動文 (例: *have* 受動文) についても実験を行ったためである。この結果は稿を改めて論じたい。
- 15) 本実験では、○ (容認可)、× (容認不可)、? (判断できない) の 3 つから判断を求めたため、参加者がある文を容認しない (○と判断しない) といった場合、×とした場合と、?とした場合がある。しかし、ターゲット文全体で?の判断が用いられたのは、日本語話者 1 名が、*dance* を用いた自動詞能動文に対して行った判断 1 例だけだった。つまり、この 1 例を除き、参加者

- が○と判断しなかった場合、その判断はすべて×だった。
- 16) この結果は単に、参加者が自動詞を他動詞と勘違いしたからだと思われるかもしれない。あくまで参考だが、本実験では錯乱文の一部として、ターゲット文で使用した自動詞が、他動詞として使用された場合の能動文(例: **My younger sister cried my son during my absence*)も参加者に提示した。表4のとおり、日本語話者が自動詞間接受動文を容認したのは13例、韓国語話者は10例あったが、この場合に、同じ動詞を用いた自他を誤った文を、同じ参加者がどう判断したかをみると、日本語話者が自他を誤った能動文を容認した例は1つもなく(0/13)、韓国語話者でもわずかに1例しかなかった(1/10)。この結果が示唆することは、参加者は、実験で用いられた動詞を自動詞と知った上で、間接受動文を容認したということである。
- 17) この結果から推測すると、Inagaki et al. (2009) が報告している「他動詞のほうが自動詞よりも高い割合で間接受動文が容認された」という結果は、2.2で論じたとおり、実験に使用された動詞や実験文の提示方法による影響が大きいのだろう。しかし、自動詞と他動詞の両方で間接受動文の誤りが生じる場合、どちらの誤りの割合が高いか低いかという点について図6は何もいっておらず、必ずしもInagaki et al.の結果と矛盾するものではないことは申し添えておきたい。この点は、穂苅(2016)の議論をご覧いただきたい。

参考文献

- Aoyagi, H., "On the asymmetry in passives between Japanese and Korean", *JELS*, Vol.27, 2010. pp. 11-20.
- 坂内昌徳「明示的文法指導の効果に関する研究—間接受動文の非文法性—」(『研究紀要』第51号, 福島工業高等専門学校, 2010年) 127-133頁。
- Burzio, L., *Italian Syntax: A Government-Binding Approach*, Reidel, 1986.
- Chomsky, N., *Lectures on Government and Binding*, Foris, 1981.
- 長谷川信子「日本語の受動文と little *v* の素性」(『Scientific Approaches to Language』第6号, 神田外語大学言語科学研究センター, 2007年) 13-38頁。
- 穂苅友洋「日本語母語話者の中間言語における英語受動形態素の統語性質: 日本語間接受動文の影響から」(『人文研紀要』第83号, 中央大学人文科学研究所, 2016年) 61-107頁。
- Hoshi, H., "Passives", *The Handbook of Japanese Linguistics*, Ed. N. Tsujimura, Blackwell, 1999, pp. 191-235.
- Howard, I., & A. M. Niyekawa-Howard, "Passivization", *Syntax and Semantics Volume 5: Japanese Generative Grammar*, Ed. M. Shibatani, Academic Press,

- 1976, pp. 201-237.
- Inagaki, S., M. Katsurahara, G. Yamashita, D. Kusurini, & M. Dohi, “Why can’t you “be eaten your cake”?: overgeneralizations of the passive by Japanese EFL learners at different proficiency levels”, Paper presented at *the 9th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2009)*, Chuo Univ., 2009.
- Izumi, S., & U. Lakshmanan, “Learnability, negative evidence and the L2 acquisition of the English passive”, *Second Language Research*, Vol.14, 1998, pp. 62-101.
- Kim, K., “Affectees in subject position and applicative theory”, *Canadian Journal of Linguistics*, Vol.57, 2012, pp. 77-107.
- Kimura, T., “Passives in early interlanguage grammar: a preliminary survey”, *Eibei Bungaku Kenkyu*, Vol.32, 2014, pp. 177-202.
- Kimura, T., & T. Hokari, “Indirect passives in interlanguage grammars of English”, Paper presented at the student workshop in *the 14th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2014)*, Kwansai Gakuin Univ., 2014.
- 久野暲『新日本文法研究』大修館, 1983年。
- 中村捷「受動態の普遍的特徴」(『日本語学』第10巻1月号, 1991年) 54-64頁。
- Pylkkänen, L., *Introducing Arguments*, Doctoral dissertation, MIT, 2002.
- Rowlett, P., *The Syntax of French*, Cambridge Univ. Press, 2007.
- 高見健一・久野暲『日英語の自動詞構文—生成文法分析の反批判と機能的解析—』研究社, 2002年。
- Towell, R., & R. Hawkins, *Approaches to Second Language Acquisition*, Multilingual Matters, 1994.
- University of Cambridge Local Examinations Syndicate, *Quick Placement Test*, Oxford Univ. Press, 2001.
- 若林茂則・穂苅友洋・秋本隆之・木村崇是「論考：分散形態論が照らし出す三人称単数現在現在-sの変異性の多層的原因」(『Second Language』第17号, 2018年) 51-84頁。
- Washio, R., “When causatives mean passive: a cross-linguistic perspective”, *Journal of East Asian Linguistics*, Vol.2, 1993, pp. 45-90.
- 鷲尾龍一「比較文法論の試み—ヴォイスの問題を中心に—」(『ヴォイスに関する比較言語学的研究』筑波大学現代言語学研究会編, 三修社, 1997年) 1-66頁。
- 横川博一(編著)『日本人英語学習者の英単語親密度文字編—教育・研究のための第二言語データベース—』くろしお出版, 2006年。

